



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 日本工営株式会社
コード番号 1954
(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

上場取引所 東証
本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 高橋 修
問合せ責任者 企画・財務部長 土岐 直
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3238-8026

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	54,325	8.0	1,041	—	1,507	—
16 年 3 月期	50,279	3.0	△ 1,783	—	△ 1,287	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,161	—	13	54	—	—	2.7	1.9	2.8
16 年 3 月期	△ 644	—	△ 7	61	—	—	△ 1.5	△ 1.8	△ 2.6

- (注)①持分法投資損益 17 年 3 月期 ー 百万円 16 年 3 月期 ー 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 85,759,369 株 16 年 3 月期 84,693,799 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	90,286	42,589	47.2	499	11
16 年 3 月期	71,869	42,392	59.0	495	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 85,330,583 株 16 年 3 月期 85,510,581 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	525	△ 1,385	2,797	8,520
16 年 3 月期	△ 2,405	721	2,087	6,580

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	△ 3,000	△ 2,390
通期	66,000	2,200	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 96 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む28社（当社、子会社24社および関連会社3社）で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。

連結子会社では、**玉野総合コンサルタント(株)**(平成17年3月29日に株式の約94%を取得)は主として国内における都市開発および地方計画に関するコンサルティング業務を、**日本シビックコンサルタント(株)**は主として国内においてシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野のコンサルティング業務を、**(株)コーエイ総合研究所**は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、**(株)ネブコ**は国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

非連結子会社では、**(株)デジタルサービスインターナショナル**は、コンピュータによる土木設計サービスを行っております。また、**(株)エル・コーエイ**が国内において、**英国工営(株)**が海外において、P. T. INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイにおいて、それぞれ建設コンサルタント事業を行っております。**中南米工営(株)**は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

玉野総合コンサルタント(株)の子会社である**愛知玉野情報システム(株)**、**(株)リブラ・タウンクリエイト**、**(株)葵**、**玉野エコスト(株)**および**玉野都市開発(株)**(平成17年7月清算予定)は、都市開発関連事業などを行っております。また、日本シビックコンサルタント(株)の子会社である**日本シールドリサーチ(株)**は、都市トンネル分野の計測等を行っております。また、関連会社ではPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は4社、非連結子会社は13社、関連会社は1社の合計18社となります。

〔電力エンジニアリング事業〕

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。

連結子会社では、**日本工営パワー・システムズ(株)**は上記機器・装置の製造を、**(株)コーエイテック**(平成17年10月に日本工営パワー・システムズ(株)と合併予定)は製品の据付工事を行っております。非連結子会社では、**日本エスドゥエム(株)**が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。関連会社では、**(株)フレクセス**が、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の**(株)テクノエンジ**(平成17年6月解散予定)が行っております。

関連会社では、**(株)サンコウ機材**が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は2社、非連結子会社は2社、関連会社は2社の合計6社となります。

なお、**アスク電機(株)**は日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とした合併(平成16年10月1日付)により消滅しております。また、**(株)TLC**(旧名**(株)エヌティエイ**)は、平成16年6月に行った増資に伴い当社の議決権比率が減少したため、関連会社に該当しないこととなりました。

【その他の事業】

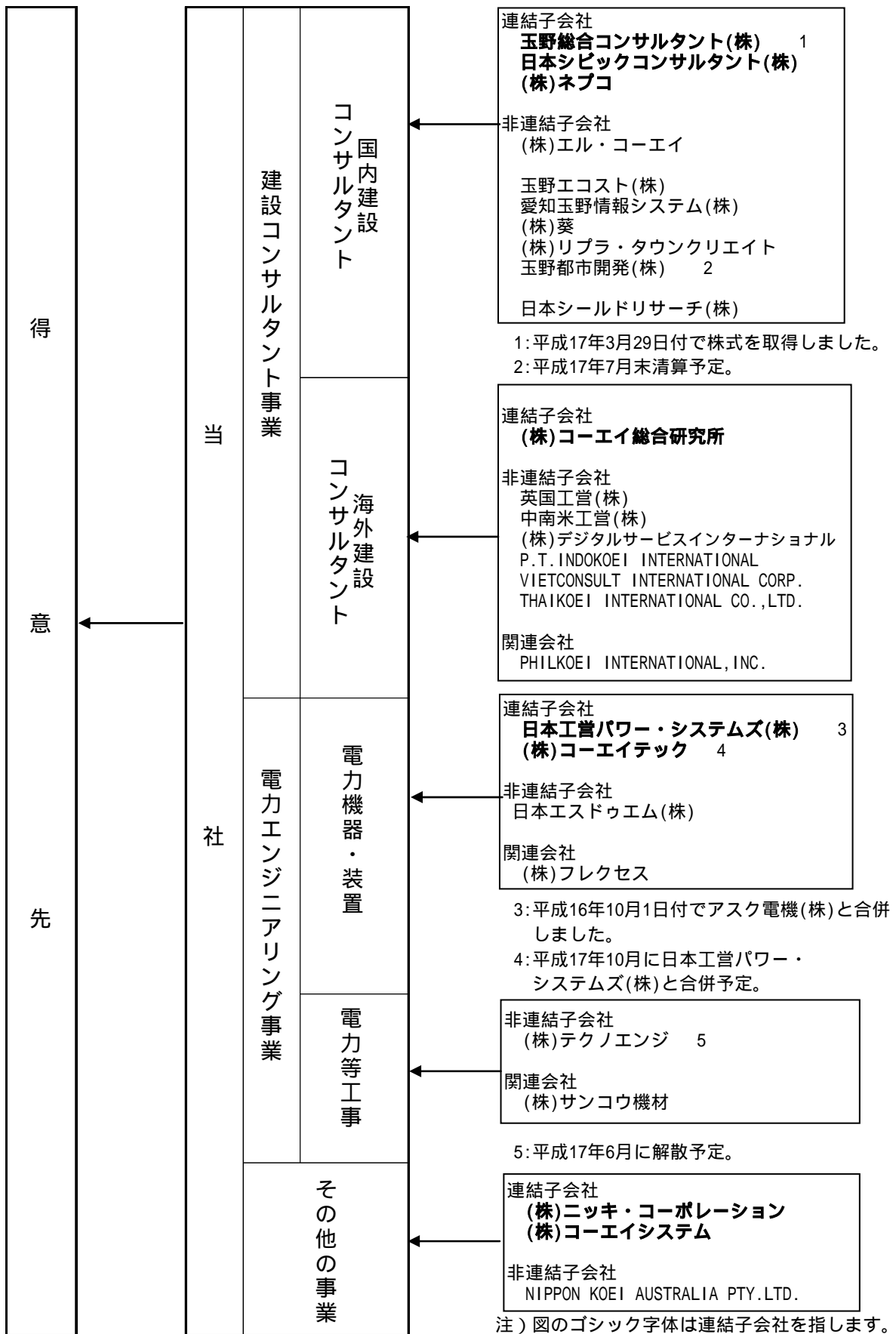
当社は、不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器や電力装置関連のソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は2社、非連結子会社は1社の合計3社となります。

なお、上述の連結子会社のうち玉野総合コンサルタント(株)につきましては、当期は貸借対照表のみを連結しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方にに基づき配当（通期）は、1株につき7円50銭を予定しております（当社は中間配当制度を採用しておりません）。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中・長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(中・長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、平成17年度から平成19年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定しました。同期間中において「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」として一段の発展を図るため、「クオリティの向上」を計画の中心に据え、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な経営体質の構築に努めてまいります。

コアビジネスへの一層の経営集中、成長領域への経営資源のさらなる投入、経営体制の統合・集中化、固定費の徹底した削減を基本方針とし、収益管理システム改善、営業力強化、人材活性化、管理体制効率化、グループマネジメントの5つのアクションプログラムを策定のうえ計画を推進し、一日も早く強靱な企業体質を構築いたします。

平成19年度に達成すべき目標は、以下のとおりです。

	連結	当社単独
売上高	670億円	500億円
経常利益	30億円	22億円

(会社の対処すべき課題)

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODAの縮減が続き、電力会社の設備投資等は増加が期待できるものの、電力自由化に伴う競争の激化が予想され、総じて厳しい状況で推移するものと見込まれます。このような状況のもとで当社グループは、以下の諸施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

- a. ダム・河川などの水資源開発、防災、道路などの交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムほか、従来から当社グループが得意としてきた分野において技術や各種ノウハウを拡充するとともに、真に求められるサービスの提供により顧客の信頼と満足度の向上を図り、シェアの拡大を実現してまいります。

- b. 公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、平和構築・復興関連支援や貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、電力関連施設のリニューアル事業など新たに生まれてきた市場ニーズに対し、社員の能力拡大と質的転換や外部要員の調達によって柔軟に対応し、これら成長領域での受注拡大を目指します。なお、平成17年3月に玉野総合コンサルタント株式会社を連結子会社とし、今後成長が期待される都市地域整備事業での受注拡大を図る体制を整えました。
- c. 人件費、固定経費の適正規模への削減を徹底してコスト構造のスリム化を図り、業績や貢献度に応じた処遇を充実させ、高い成果を生み出す社員の士気をさらに高める施策を実行するなどして、事業環境の変化に耐えうる企業体質のさらなる強化を進めてまいります。
- d. 全体最適の観点から関係会社の統廃合を行うなど、統合・集中を基本とする一体的なグループ経営を行ってまいります。

当社グループはコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付けその徹底を図っておりますが、引き続きグループに所属する社員一人ひとりが法令順守の強い意志をもちこれを実践することで、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。

以上の諸施策を通じて、中期経営計画初年度である次年度における業績の向上に努め、計画達成への確かな道筋をつける所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

平成15年6月開催の定時株主総会終了後に、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮(2年から1年へ) 社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

内部統制管理システム整備の状況

平成13年5月に設置した代表取締役から構成される企業行動会議の基本方針に基づき、リスク管理委員会が当社をめぐりリスクの把握、評価、予防策を推進しておりますが、リスク毎に独禁法遵守実行、安全・環境、技術の各委員会も設置し、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

また、平成14年7月には社長直属の組織として業務監査室を設置し、専任のスタッフにより内部監査を実施しており、企業行動指針(平成13年5月制定) 企業行動基準の遵守状況等に係る内部監査を実施しております。なお、社長は内部統制管理システムの整備状況の報告を監査役にも行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会(原則毎月1回開催)の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所社員に社員の相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令順守の徹底を図っております。また、平成15年12月には相談・通報者を保護する社内規程を制定し、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

さらに、コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修や遵守マニュアルの改訂を行っており、各部門では事業特性に応じて行動基準を策定し、その周知徹底に最善を尽くしております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた監査を実施しております。当期において監査業務を行った公認会計士は、斉藤智之、秋山卓司、内田淳一の各氏（継続監査年数は3氏とも3年）であります。監査に係る補助者（9名）は、公認会計士および会計士補を主たる構成員としております。

3) 最近1年間における実施状況

役員退職慰労金制度の廃止

経営改革の一環として、取締役および監査役の報酬体系を見直し、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任する取締役および在任中の監査役に対する、それぞれの取締役または監査役への就任時から平成16年6月定時株主総会終結時までの在任期間に対する退職慰労金の贈呈については、それぞれの退任時に開催される株主総会にて改めて決議することといたします。

コーポレートガバナンスの推進

社外の弁護士を講師として招き役員・幹部社員に対し講演会を開催するなどして、コーポレートガバナンスの一層の推進を図りました。

企業行動会議の開催

平成16年9月および平成17年3月に企業行動会議を開催し、リスク管理、独禁法遵守実行、安全・環境、技術各委員会の活動状況を確認し、当社企業行動指針に基づいた事業活動の実践を再確認するとともに、コンプライアンス経営とリスク管理体制の徹底に努めました。

コンプライアンスおよびリスク管理の徹底

昨年に引き続き2月をコンプライアンス月間とし、社外講師によるコンプライアンスに関する講演会を開催するなどコンプライアンスを徹底しました（平成17年2月実施）。また、リスク管理委員会傘下の情報セキュリティ小委員会を再編し、情報セキュリティ基本方針を策定するなど情報管理の徹底を図りました。

IR活動の強化

株主向け広報誌の発行（年4回）、投資家向け説明会の開催（年2回）、ホームページの全面改訂（平成16年4月）などにより、経営情報の適宜かつ積極的な開示を行ないIR活動の強化を図り、経営における透明性の向上に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、雇用情勢が改善してきているものの、個人消費は伸び悩み、公共投資も減少を続けた結果、景気は本格的回復には至らないまま推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国 ODA（政府開発援助）予算の継続的縮減ならびに電力会社の設備投資等の抑制により市場規模が縮小する一方、価格競争の激化に加え顧客ニーズの多様化が進むなど、一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、品質管理のさらなる徹底を図り、信頼度の高い技術サービスおよび製品の提供を目指す一方、顧客の多様で変化の早い要求に対応する技術力と価格競争力を一段と強化するなどして事業量の確保に努めてまいりました。また、事業規模に見合った企業体質を構築するため、更なるコストの削減と事業運営の効率化も進めて収益性の改善に努め、全社をあげて業績の早期回復に取り組んでまいりました。平成 16 年 10 月には日本工営パワー・システムズ株式会社がアスク電機株式会社を吸収合併し、グループの経営効率の改善を一段と進めてまいりました。

以上の結果、当期の連結受注高は、日本シビックコンサルタント株式会社が連結対象に加わったこともあり、前期比 5.4%増の 477 億 4 千 7 百万円となり、売上高につきましても、前期比 8.0%増の 543 億 2 千 5 百万円となりました。

収益面につきましても、経常利益は前期に比べ大幅に改善し 15 億 7 百万円、当期純利益も同様に 11 億 6 千 1 百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

〔国内建設コンサルタント事業〕

当社の総合技術力を活かしたプロポーザル（技術提案）方式による受注拡大などにより既存事業分野におけるシェアの拡大に努めるとともに、PFI（民間資金による社会資本整備）に関する調査や社会資本のアセットマネジメント業務など新規事業分野の開拓にも注力いたしました。

この結果、大型河川構造物の設計などのダム・河川、環境アセスメント・環境計画などの環境のほか、道路、空港、都市開発の各分野で受注が増加しました。なかでも、新潟県中越地震や台風災害からの復興調査や計画業務が受注の拡大に寄与し、本事業の受注高は前期比 12.9%増の 247 億 3 千万円となり、売上高につきましても、前期比 12.6%増の 250 億 8 千 4 百万円となりました。

〔海外建設コンサルタント事業〕

わが国の途上国援助方針に沿った案件形成と受注拡大に努める一方、英国・中南米を拠点とする子会社と連携するなどして、国際機関案件や民間資金案件、外国政府の自己資金案件などわが国 ODA 以外の分野での受注伸長を図りました。この結果、イラクの戦後復興やスマトラ沖大地震の復興支援調査業務などわが国の無償資金協力や JICA（国際協力機構）案件の受注が大幅に増加し、ODA 分野でのシェアが拡大しました。またリビア政府自己資金による導水計画の設計業務を受注した地域・都市開発、ケニアの水力発電計画の施工管理など水力発電・ダムの分野で受注が増加し、ラオスの水力発電所に関する CDM（クリーン開発メカニズム）調査の成約など新規事業分野の受注も加わり、本事業の受注高は前期比 3.0%増の 116 億 5 千 1 百万円となり、売上高につきましても、前期比 6.6%増の 151 億 8 千 4 百万円となりました。

〔電力機器・装置事業〕

電力機器・装置事業および電力等工事業業におきましては、提案型営業を推進するなどして、電力会社からの受注拡大を図るとともに、電力会社以外の民間企業など新規顧客の開拓も進めてまいりました。

電力機器・装置事業におきましては、新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の集中監視制御装置を引き続き成約したコンピュータ関連制御システム分野の受注がほぼ順調に推移しましたが、水力発電プラントを中心とする水車発電機器分野での受注が減少した結果、本事業の受注高は前期に比

べ3.9%減の83億2千2百万円、売上高につきましても、大型案件の売上が寄与した前期に比べ4.0%減の94億4千8百万円となりました。

[電力等工事業]

電力会社からの水力発電関連施設等の土木工事で受注が増加したものの、電力会社の電源系統工事の計画中止や繰延べにより、変電所の増設・改良に伴う変電工事の受注が低迷した結果、本事業の受注高は前期比9.7%減の26億3千7百万円となりましたが、売上高につきましては、大型変電工事の売上が寄与し、前期比14.9%増の30億8千1百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他の事業の売上高は、横浜事業所跡地の商業施設開発事業の売上があらたに加わり、前期比23.4%増の15億2千6百万円となりました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により5億2千5百万円（前年同期比29億3千1百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出等によりマイナス13億8千5百万円（前年同期比21億6百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により27億9千7百万円（前年同期比7億1千万円の増加）となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円増加の85億2千万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	60.4	60.1	59.0	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	24.5	30.8	31.6
債務償還年数	-	188.6	-	34.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.3	-	2.8

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成14年3月期および平成16年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「-」で表示しております。

(3) 通期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高660億円、経常利益22億円、当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

配当金につきましては、経営方針にも記載いたしましたとおり、1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		8,536		6,608		1,927
受取手形及び売掛金	(注5)	26,043		21,032		5,011
有価証券		43		292		248
たな卸資産		10,075		4,942		5,133
繰延税金資産		1,301		1,392		91
その他		1,639		1,164		474
貸倒引当金		526		77		449
流動資産合計		47,113	52.2	35,356	49.2	11,757
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	(注1、2)	10,587		9,551		1,035
機械装置及び運搬具	(注1)	730		840		110
工具器具及び備品	(注1)	503		428		75
土地	(注2)	13,386		12,580		805
建設仮勘定				619		619
有形固定資産合計		25,208	27.9	24,022	33.4	1,186
2 無形固定資産						
借地権		78		74		4
ソフトウェア		1,048		1,327		278
連結調整勘定		3,036				3,036
その他		113		94		19
無形固定資産合計		4,277	4.7	1,495	2.1	2,781
3 投資その他の資産						
投資有価証券	(注3)	6,922		7,573		650
長期貸付金		83		338		254
破産更生債権		3,739		47		3,692
繰延税金資産		1,277		1,624		347
その他		1,903		1,459		443
貸倒引当金		240		48		191
投資その他の資産合計		13,686	15.2	10,995	15.3	2,691
固定資産合計		43,172	47.8	36,513	50.8	6,659
資 産 合 計		90,286	100.0	71,869	100.0	18,416

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		増減金額
		金	額 構成 比	金	額 構成 比	
			%		%	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,676		5,607		1,068
短 期 借 入 金	(注2)	7,530		509		7,021
一 年 以 内 償 還 社 債		5,000				5,000
未 払 金		1,907		1,742		165
未 払 費 用		747		191		556
未 払 法 人 税 等		289		335		45
未 払 消 費 税 等		407		683		276
繰 延 税 金 負 債		18		12		5
前 受 金		6,385		2,929		3,456
預 り 金		1,186		703		482
賞 与 引 当 金		1,148		1,389		241
工 事 損 失 引 当 金		370				370
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金		4,009				4,009
そ の 他		78		91		13
流 動 負 債 合 計		35,755	39.6	14,197	19.8	21,558
固 定 負 債						
社 債				5,000		5,000
長 期 借 入 金	(注2)	5,489		5,738		249
退 職 給 付 引 当 金		2,722		780		1,942
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		126		375		248
長 期 預 り 保 証 金	(注2)	2,777		2,610		166
連 結 調 整 勘 定		256		320		64
繰 延 税 金 負 債		73				73
固 定 負 債 合 計		11,446	12.7	14,826	20.6	3,380
負 債 合 計		47,201	52.3	29,023	40.4	18,177
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		495	0.5	454	0.6	41
(資 本 の 部)						
資 本 金	(注7)	7,393	8.2	7,393	10.3	
資 本 剰 余 金		6,109	6.8	6,109	8.5	
利 益 剰 余 金		28,554	31.6	28,035	39.0	519
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		925	1.0	1,196	1.7	271
自 己 株 式	(注8)	394	0.4	342	0.5	51
資 本 合 計		42,589	47.2	42,392	59.0	196
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		90,286	100.0	71,869	100.0	18,416

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前連結 会計年度比
			(平成16年 4月 1日 平成17年 3月31日)		(平成15年 4月 1日 平成16年 3月31日)			
			金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			54,325	100.0	50,279	100.0	4,046	108.0
売上原価		(注2)	42,094	77.5	40,207	80.0	1,886	104.7
売上総利益			12,231	22.5	10,071	20.0	2,160	121.4
販売費及び一般管理費		(注1,2)	11,189	20.6	11,854	23.6	664	94.4
営業利益			1,041	1.9	1,783	3.6	2,824	
営業外収益								
受取利息			44		161		116	
受取配当金			163		90		72	
投資有価証券売却益			447		746		299	
有価証券償還益			2		23		21	
その他			158		193		35	
計			815	1.5	1,216	2.4	400	67.1
営業外費用								
支払利息			186		165		20	
為替差損			42		186		144	
投資有価証券売却損			4		132		127	
その他			115		236		120	
計			349	0.6	720	1.4	371	48.5
経常利益			1,507	2.8	1,287	2.6	2,795	
特別利益								
前期損益修正益			68		108		40	
固定資産売却益			5		0		4	
投資有価証券売却益			23		49		26	
貸倒引当金戻入額			1		0		1	
賞与引当金戻入益			349				349	
退職給付引当金戻入額			6				6	
退職給付会計基準変更時差異			545		545		0	
福島事業所立地奨励金					158		158	
持分変動利益					54		54	
固定資産除却負担金受入額					36		36	
計			1,000	1.8	955	1.9	45	104.8
特別損失								
前期損益修正損			112		59		53	
固定資産処分損			76		128		52	
投資有価証券評価損			10		45		34	
ゴルフ会員権評価損					2		2	
棚卸資産評価損					102		102	
子会社事務所移転費用					14		14	
プロジェクト中断損失					118		118	
特別退職加算金			224		560		335	
特別補修損			104				104	
計			529	1.0	1,034	2.1	504	51.2
税金等調整前当期純利益			1,979	3.6	1,366	2.8	3,345	
法人税、住民税及び事業税			240	0.4	221	0.4	18	108.3
過年度未払法人税等戻入額			58	0.1		0.0	58	
法人税等調整額			615	1.1	13	0.0	602	4,581.9
少数株主利益			20	0.0	25	0.1	4	81.5
少数株主持分修正益(加算)				0.0	983	2.0	983	
当期純利益			1,161	2.2	644	1.3	1,805	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,109		6,071
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益				38	38
資本剰余金期末残高			6,109		6,109
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,035		29,306
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,161	1,161		
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失				644	
2. 配当金		641	641	627	1,271
利益剰余金期末残高			28,554		28,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失()		1,979	1,366
減価償却費		1,460	1,397
連結調整勘定償却額		64	-
有価証券売却損		-	10
有価証券償還益()・償還損		4	10
投資有価証券売却益		470	796
投資有価証券売却損		4	132
投資有価証券評価損		10	45
ゴルフ会員権評価損		-	2
固定資産売却益		5	0
固定資産処分損		76	92
貸倒引当金の増加額・減少()額		24	35
賞与引当金の減少額		391	307
工事損失引当金の増加額		283	-
退職給付引当金の増加額・減少()額		307	214
役員退職慰労引当金の減少額		248	75
受取利息及び受取配当金		207	251
支払利息		186	165
為替差益()・為替差損		1	106
売上債権の増加額		1,702	847
たな卸資産の増加()額・減少額		591	667
その他資産の増加()額・減少額		91	108
仕入債務の増加額・減少()額		71	140
その他負債の増加額・減少()額		488	1,484
小 計		932	2,428
利息及び配当金の受取額		205	278
利息の支払額		185	142
法人税等の支払額		427	113
営業活動によるキャッシュ・フロー		525	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()・減少額		12	0
有価証券の取得による支出		-	158
有価証券の売却・償還による収入		292	1,437
有形固定資産の取得による支出		1,196	2,342
有形固定資産の売却による収入		16	26
無形固定資産の取得による支出		80	677
投資有価証券の取得による支出		591	1,420
投資有価証券の売却による収入		1,493	3,587
貸付による支出		15	99
貸付金の回収による収入		70	23
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入・支出()		1,386	326
その他投資の減少額		-	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,385	721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額・純減少()額		4,000	1,300
長期借入による収入		-	4,000
長期借入金の返済による支出		509	450
自己株式の売却による収入		-	538
自己株式の取得による支出		42	67
配当金の支払額		642	626
少数株主への配当金の支払額		7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,797	2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	106
現金及び現金同等物の増加額		1,939	296
現金及び現金同等物の期首残高		6,580	6,283
現金及び現金同等物の期末残高		8,520	6,580

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社数 8社
連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
- (2) 非連結子会社名 非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用会社数 0社
- (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名 非連結子会社及び関連会社はすべて持分法の適用から除外しております。非連結子会社名および関連会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- | | |
|-----------|---|
| 有価証券 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
| たな卸資産 | |
| 仕掛品 | 個別法による原価法 |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法 |
| | ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物及び構築物 3~50年 |
| | 機械装置及び運搬具 2~15年 |
| | 工具器具及び備品 2~20年 |

無形固定資産	<p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支払い時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,773百万円）については、主として、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度末に連結子会社となった玉野総合コンサルタント（株）の会計基準変更時差異（1,986百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
工事損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より必要と見積もられる金額につき引当計上することにしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ283百万円少なく計上されております。</p>
子会社整理損失引当金	<p>子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、将来負担することとなる損失見積り額を計上しております。</p>

(5) 重要な外貨建の資産及び 負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、当該特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける借入金利息
ヘッジ方針	当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価 に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から10年間の均等償却によっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,472百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,980百万円
2. 担保に供されている資産の状況 (簿価による)	2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供 しております。 (簿価による)
(1) 担保権によって担保されている債務	
長期預り保証金 2,394百万円	建物 1,730百万円
短期借入金 3,025	構築物 99
1年以内返済予定長期 借入金 373	土地 217
長期借入金 905	計 2,046
計 6,697	
(2) 担保に供されている資産	
土地 2,978百万円	
建物・構築物 2,964	
計 5,942	
3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株 式)の額は次のとおりであります。 697百万円	3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株 式)の額は次のとおりであります。 483百万円
4. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行 っております。 448百万円 非連結子会社につき以下の内容で債務保証を行って おります。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 13百万円 玉野都市開発(株)の鹿島建設(株)よりの借入金 40百万円	4. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。 従業員 599百万円 (株)エヌティエイ 59 計 658 非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物 取引13百万円に対し、債務保証を行っております。
5. 受取手形裏書譲渡高 2百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 - 百万円
6. 一株当たり純資産額 499.11円	6. 一株当たり純資産額 495.76円
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,656千株であ ります。	7. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,656千株であ ります。
8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,325 千株であります。	8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,145 千株であります。
9. 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中 期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を 取引先金融機関と締結しております。当連結会計年度 末現在における中期コミットメントラインに係る借入 金残高は次のとおりであります。なお、これらの契約 につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条 項が付されております。 中期コミットメントラインの総額 4,500百万円 借入実行残高 2,500 差引額 2,000	9. 当社は、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、 期間3年の長期コミットメントライン契約を取引先金 融機関5行と締結しております。契約限度額は4,500百 万円ですが、当連結会計年度において、本契約 に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契 約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限 条項が付されております。

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,521百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>249</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、228百万円であります。</p> <p>3. 一株当たり当期純利益 13.54円</p>	従業員給料手当	3,521百万円	賞与引当金繰入額	236	退職給付費用	373	退職金	249	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、596百万円であります。</p> <p>3. 一株当たり当期純利益 7.61円</p>	従業員給料手当	3,430百万円	賞与引当金繰入額	351	退職給付費用	346	役員退職慰労引当金繰入額	62
従業員給料手当	3,521百万円																
賞与引当金繰入額	236																
退職給付費用	373																
退職金	249																
従業員給料手当	3,430百万円																
賞与引当金繰入額	351																
退職給付費用	346																
役員退職慰労引当金繰入額	62																

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>8,536百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,520</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに玉野総合コンサルタント(株)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,548</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,981</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結による支出</td> <td>1,386</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,536百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	償還期間が3ヶ月以内の投資信託	3	<hr/>		現金及び現金同等物	8,520	流動資産	9,477百万円	固定資産	5,548	流動負債	12,981	固定負債	1,764	連結調整勘定	3,036	少数株主持分	16	取得価額	3,300	現金及び現金同等物	1,913	差引: 新規連結による支出	1,386	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>6,608百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,580</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに日本シビックコンサルタント(株)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結による収入</td> <td>326</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,608百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	償還期間が3ヶ月以内の投資信託	3	<hr/>		現金及び現金同等物	6,580	流動資産	2,092百万円	固定資産	404	流動負債	1,117	固定負債	357	連結調整勘定	320	少数株主持分	300	取得価額	402	現金及び現金同等物	729	差引: 新規連結による収入	326
現金預金勘定	8,536百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20																																																								
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	3																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	8,520																																																								
流動資産	9,477百万円																																																								
固定資産	5,548																																																								
流動負債	12,981																																																								
固定負債	1,764																																																								
連結調整勘定	3,036																																																								
少数株主持分	16																																																								
取得価額	3,300																																																								
現金及び現金同等物	1,913																																																								
差引: 新規連結による支出	1,386																																																								
現金預金勘定	6,608百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32																																																								
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	3																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	6,580																																																								
流動資産	2,092百万円																																																								
固定資産	404																																																								
流動負債	1,117																																																								
固定負債	357																																																								
連結調整勘定	320																																																								
少数株主持分	300																																																								
取得価額	402																																																								
現金及び現金同等物	729																																																								
差引: 新規連結による収入	326																																																								

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借手側)																																														
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>544</td> <td>341</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567</td> <td>350</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具				工具器具 及び備品	544	341	203	その他	23	9	14	合計	567	350	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>161</td> <td>150</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,024</td> <td>772</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195</td> <td>931</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	161	150	11	工具器具 及び備品	1,024	772	252	その他	9	8	0	合計	1,195	931	263
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
車両 運搬具																																														
工具器具 及び備品	544	341	203																																											
その他	23	9	14																																											
合計	567	350	217																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
車両 運搬具	161	150	11																																											
工具器具 及び備品	1,024	772	252																																											
その他	9	8	0																																											
合計	1,195	931	263																																											
2. 未経過リース料期末残高 相当額	<p>本連結会計年度より、リース契約1件あ たりの金額が300万円超のリース物件を注 記の対象としております。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> <td>308</td> </tr> </table>			1年以内	79百万円	56百万円	1年超	139	252	合計	218	308																																		
1年以内	79百万円	56百万円																																												
1年超	139	252																																												
合計	218	308																																												
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	129百万円	246百万円	減価償却費相当額	120百万円	234百万円	支払利息相当額	7百万円	14百万円																																		
支払リース料	129百万円	246百万円																																												
減価償却費相当額	120百万円	234百万円																																												
支払利息相当額	7百万円	14百万円																																												
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左																																										
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。			同左																																										
オペレーティング・リース取 引(貸手側)																																														
1. 未経過リース料期末残高 相当額	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>686百万円</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,633</td> <td>4,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,320</td> <td>4,315</td> </tr> </table>			1年以内	686百万円	309百万円	1年超	6,633	4,005	合計	7,320	4,315																																		
1年以内	686百万円	309百万円																																												
1年超	6,633	4,005																																												
合計	7,320	4,315																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	3,209	4,691	1,481	1,609	3,380	1,771
債 券	83	88	5	1,458	1,644	186
そ の 他	183	199	16	524	550	25
小 計	3,475	4,978	1,502	3,591	5,575	1,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	4	4	0	821	774	46
債 券	224	211	12	80	79	0
そ の 他	559	535	24	465	430	35
小 計	788	751	36	1,367	1,284	82
合 計	4,264	5,730	1,466	4,958	6,859	1,900

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は当連結会計年度は10百万円、
前連結会計年度は45百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	売 却 額	988
売却益の合計額	470	803
売却損の合計額	4	150

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(1)満期保有目的の債券 非上場社債券	181
合 計	181	190
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF等の短期公社債投資信託	351 3	328 3
合 計	355	331

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(平成17年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	39	162	10	268
そ の 他	-	279	207	-
合 計	39	442	217	268

前連結会計年度(平成16年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	251	132	28	290
そ の 他	38	264	123	-
合 計	289	396	151	290

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ内子会社への貸付金に係る受取固定金利に対し、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、受取固定金利を変動金利に変換するという目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の当社の契約先については、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、その権限を定めた社内規程に基づき、企画・財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	26	26	700	700	25	25
合 計		700	700	26	26	700	700	25	25

- (注) 1. 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における計算上の想定元本であり、当該契約額が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。
2. 金利スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,808百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,568</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">7,240</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,218</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">2,722</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下の通り計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> </table> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	13,808百万円	ロ. 年金資産	6,568	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,240	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,354	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,218	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,666	チ. 前払年金費用	56	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,722	イ. 勤務費用	1,045百万円	ロ. 利息費用	310	ハ. 期待運用収益	200	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	416	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	290	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	224	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,254	販売費及び一般管理費	161百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 同左</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,419百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,676</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,555</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下の通り計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>特別損失(特別退職加算金)</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </table> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	10,419百万円	ロ. 年金資産	6,676	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,743	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	592	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,555	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	780	チ. 前払年金費用	0	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	780	イ. 勤務費用	937百万円	ロ. 利息費用	273	ハ. 期待運用収益	280	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	551	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	320	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	699	販売費及び一般管理費	154百万円	特別損失(特別退職加算金)	560	計	715
イ. 退職給付債務	13,808百万円																																																																								
ロ. 年金資産	6,568																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,240																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,354																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,218																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,666																																																																								
チ. 前払年金費用	56																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,722																																																																								
イ. 勤務費用	1,045百万円																																																																								
ロ. 利息費用	310																																																																								
ハ. 期待運用収益	200																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	416																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	290																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	224																																																																								
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,254																																																																								
販売費及び一般管理費	161百万円																																																																								
イ. 退職給付債務	10,419百万円																																																																								
ロ. 年金資産	6,676																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,743																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	592																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,555																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	780																																																																								
チ. 前払年金費用	0																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	780																																																																								
イ. 勤務費用	937百万円																																																																								
ロ. 利息費用	273																																																																								
ハ. 期待運用収益	280																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	551																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	320																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																								
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	699																																																																								
販売費及び一般管理費	154百万円																																																																								
特別損失(特別退職加算金)	560																																																																								
計	715																																																																								

当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．退職給付見込額の 期間配分方法 ポイント基準又は期末自 己都合要支給額</p> <p>ロ．割引率 2.5%</p> <p>ハ．期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ．過去勤務債務の 額の処理年数 15年</p> <p>ホ．数理計算上の差異 の処理年数 10～15年(発生時の従 業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ．会計基準変更時差異 の処理年数 主として5～15年であり ます。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産 11,099百万円</p> <p>退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 371百万円</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．年金資産 掛金拠出割合により計算して おります。</p> <p>ロ．退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を 用いております。</p>	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．退職給付見込額の 期間配分方法 ポイント基準又は期末自 己都合要支給額</p> <p>ロ．割引率 2.5%</p> <p>ハ．期待運用収益率 4.0%</p> <p>ニ．過去勤務債務の 額の処理年数 15年</p> <p>ホ．数理計算上の差異 の処理年数 15年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)</p> <p>ヘ．会計基準変更時差異 の処理年数 主として5年であります。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産 7,663百万円</p> <p>退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 372百万円</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(税効果関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>春季賞与未払金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,603</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>子会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	6百万円	賞与引当金	414	春季賞与未払金	240	繰越欠損金	2,603	役員退職慰労引当金	42	退職給付引当金	266	投資有価証券評価損	4	未払事業税	37	ゴルフ会員権評価損	68	工事損失引当金	112	長期前払費用	35	その他	269	計	4,100	評価性引当額	698	繰延税金資産合計	3,402	固定資産圧縮積立金	240	その他有価証券評価差額金	583	子会社株式評価差額金	67	その他	23	繰延税金負債合計	914	繰延税金資産の純額	2,487	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	27百万円	賞与引当金	564	繰越欠損金	3,348	役員退職慰労引当金	150	退職給付引当金	190	投資有価証券評価損	6	未払事業税	15	ゴルフ会員権評価損	68	長期前払費用	46	その他	293	計	4,710	評価性引当額	695	繰延税金資産合計	4,015	固定資産圧縮積立金	246	その他有価証券評価差額金	749	その他	13	繰延税金負債合計	1,009	繰延税金資産の純額	3,005
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																														
賞与引当金	414																																																																														
春季賞与未払金	240																																																																														
繰越欠損金	2,603																																																																														
役員退職慰労引当金	42																																																																														
退職給付引当金	266																																																																														
投資有価証券評価損	4																																																																														
未払事業税	37																																																																														
ゴルフ会員権評価損	68																																																																														
工事損失引当金	112																																																																														
長期前払費用	35																																																																														
その他	269																																																																														
計	4,100																																																																														
評価性引当額	698																																																																														
繰延税金資産合計	3,402																																																																														
固定資産圧縮積立金	240																																																																														
その他有価証券評価差額金	583																																																																														
子会社株式評価差額金	67																																																																														
その他	23																																																																														
繰延税金負債合計	914																																																																														
繰延税金資産の純額	2,487																																																																														
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																														
賞与引当金	564																																																																														
繰越欠損金	3,348																																																																														
役員退職慰労引当金	150																																																																														
退職給付引当金	190																																																																														
投資有価証券評価損	6																																																																														
未払事業税	15																																																																														
ゴルフ会員権評価損	68																																																																														
長期前払費用	46																																																																														
その他	293																																																																														
計	4,710																																																																														
評価性引当額	695																																																																														
繰延税金資産合計	4,015																																																																														
固定資産圧縮積立金	246																																																																														
その他有価証券評価差額金	749																																																																														
その他	13																																																																														
繰延税金負債合計	1,009																																																																														
繰延税金資産の純額	3,005																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	評価性引当増減額	2.7	過年度未払法人税等戻入額	3.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">26.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割	6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	欠損金子会社の未認識税務利益	17.6	受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当増減額	26.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2																																				
法定実効税率	39.5%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	5.2																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																														
受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																														
評価性引当増減額	2.7																																																																														
過年度未払法人税等戻入額	3.2																																																																														
その他	1.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																																														
法定実効税率	40.9%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	6.3																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	17.6																																																																														
受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																														
評価性引当増減額	26.7																																																																														
その他	1.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2																																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力機 器・装置 事業	電力等 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	25,084	15,184	9,448	3,081	1,526	54,325	-	54,325
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	29	37	1,869	474	2,755	(2,755)	-
計	25,428	15,213	9,485	4,951	2,001	57,081	(2,755)	54,325
営業費用	25,037	15,073	8,686	4,740	1,316	54,854	(1,571)	53,283
営業利益	391	140	799	210	684	2,226	(1,184)	1,041
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	32,255	9,710	9,493	1,465	8,769	61,694	28,592	90,286
減価償却費	106	27	507	4	330	976	484	1,460
資本的支出	103	30	70	1	934	1,141	62	1,203

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力機 器・装置 事業	電力等 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,275	14,244	9,840	2,681	1,237	50,279	-	50,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	41	48	1,151	496	1,863	(1,863)	-
計	22,401	14,285	9,888	3,833	1,733	52,142	(1,863)	50,279
営業費用	22,934	14,624	9,969	4,103	1,275	52,906	(844)	52,062
営業利益	532	338	81	269	458	764	(1,019)	1,783
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	17,679	7,876	10,123	1,194	6,666	43,539	28,330	71,869
減価償却費	92	30	550	11	245	929	466	1,395
資本的支出	120	25	272	0	61	480	2,356	2,837

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業...日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業...日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業

...水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業

...変電、送電等の工事

その他の事業

...不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度35,894百万円、当連結会計年度35,546百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であり、

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	9,332	1,517	2,849	968	476	15,144
・ 連結売上高						54,325
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	2.8	5.2	1.8	0.9	27.9

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	10,016	814	1,685	952	707	14,177
・ 連結売上高						50,279
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	1.6	3.4	1.9	1.4	28.2

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、ベトナム、フィリピン

中近東：イラク、イラン、ヨルダン

アフリカ：ケニア、リビア

中南米：ペルー、キューバ

その他：キルギス、パプアニューギニア

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5. 受注状況

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	国内建設コンサルタント事業	24,730	51.8	21,910	48.4
	海外建設コンサルタント事業	11,651	24.4	11,317	25.0
	電力機器・装置事業	8,322	17.4	8,660	19.1
	電力等工事業	2,637	5.5	2,920	6.4
	その他の事業	405	0.9	504	1.1
	合 計	47,747	100.0	45,314	100.0

期 別 区 分		当連結会計年度 平成17年3月31日		前連結会計年度 平成16年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注残高	国内建設コンサルタント事業	17,789	41.4	6,370	17.4
	海外建設コンサルタント事業	21,318	49.7	24,851	67.9
	電力機器・装置事業	2,926	6.8	4,051	11.1
	電力等工事業	880	2.1	1,324	3.6
	その他の事業	5	0.0	5	0.0
	合 計	42,919	100.0	36,603	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。